



2024年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月18日

上場会社名 THE WHY HOW DO COMPANY株式会社

上場取引所 東

コード番号 3823 URL <https://twhdc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 田邊 勝己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 橋本 直樹

TEL 03-4405-5460

定時株主総会開催予定日 2024年11月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年11月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の連結業績(2023年9月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	747	20.6	247		290		961	
2023年8月期	941	2.4	243		296		347	

(注) 包括利益 2024年8月期 1,000百万円 (%) 2023年8月期 338百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	17.60		132.1	20.1	33.2
2023年8月期	10.02		39.6	19.6	25.9

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 百万円 2023年8月期 百万円
EBITDA 2024年8月期 222百万円() 2023年8月期 211百万円()

当社は、EBITDAを重要な経営指標と位置づけております。

EBITDAは、営業利益に対しノンキャッシュ費用(減価償却費、引当金繰入、他勘定受入高)を戻し入れ、算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	1,534	776	48.8	10.00
2023年8月期	1,353	812	52.2	20.38

(参考) 自己資本 2024年8月期 748百万円 2023年8月期 706百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	54	772	902	595
2023年8月期	370	125	91	520

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期		0.00		0.00	0.00	0		
2024年8月期		0.00		0.00	0.00	0		
2025年8月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

当社は、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、また当期に関しましても無配とさせていただく予定です。

しかしながら、当社では株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、今後におきましては、当該期の業績および財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施を目指し、業績の改善に一層努めてまいります。

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日～2025年8月31日)

当社グループは新規事業を多く含むことから未確定な要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えております。合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2024年8月期	74,880,693 株	2023年8月期	34,680,693 株
2024年8月期	93 株	2023年8月期	93 株
2024年8月期	54,652,567 株	2023年8月期	34,680,600 株

(参考)個別業績の概要

2024年8月期の個別業績(2023年9月1日～2024年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	72	76.6	215		762		951	
2023年8月期	308	43.3	259		358		351	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期	17.41	
2023年8月期	10.15	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	975	677	68.3	8.90
2023年8月期	957	665	64.0	17.68

(参考) 自己資本 2024年8月期 666百万円 2023年8月期 613百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュフローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(セグメント情報等の注記)	19
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)におけるわが国経済は、持ち直しに足踏みも見られるものの緩やかに回復していますが、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意していく必要があります。

当社グループの主力事業であるソリューション事業の属するスマートフォン関連市場においては、IoT(※)やAI(人工知能)技術の急速な進化により事業環境は目まぐるしく変化し、企業間競争は激化しております。そのような中、経済産業省発表の2024年7月の特定サービス産業動態統計月報によれば、情報サービス産業の売上高合計は前年同月比7.0%増加と堅調に推移しております。飲食関連事業の主要市場である外食産業市場において、居酒屋業態等の売上の回復には時間を要しており、厳しい事業環境が続いています。教育関連事業の属するデジタル人材関連サービス市場は堅調に成長を継続する見込みですが、当社グループの手掛ける求職者向けの訓練事業においては、雇用環境が改善する中で、競争の激化が懸念されます。エンタテインメント事業の主要市場の一つであるライブ・エンタテインメント市場は、既にコロナ禍前の水準を超え、今後も成長することが予測されており、当社グループにおいても、コンサート等のイベントやファンクラブの活動等による収益に加え、著作権の管理収益等を計上いたしました。

このような状況の中、当社グループは、当社の新商号である「THE WHY HOW DO COMPANY」に込められた「多くの出会いや情報ネットワークを通じて、先端的でユニークな顧客価値・社員価値・社会価値を発見し、真に豊かな生活文化を創造する」という新経営理念の下、ブランディングを重視したビジネスモデルの改革を目指しております。

なお、産業廃棄物処理事業及びソリューション事業に係る資産の評価見直しの結果、減損損失として634百万円、のれん償却額として5百万円、2024年6月25日に証券取引等監視委員会が公表した課徴金納付命令発出に係る勧告に伴い課徴金引当金として44百万円、2019年8月期の決算訂正関連費用として15百万円、及び訴訟の和解に伴う訴訟損失引当金繰入額として20百万円を特別損失に計上致しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は747百万円(前期比20.6%減)、営業損失は247百万円(前期は営業損失243百万円)、経常損失は290百万円(前期は経常損失296百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は961百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失347百万円)、EBITDAは222百万円の赤字(前期は211百万円の赤字)となりました。

また、販売費及び一般管理費においては継続的なコスト削減等に取り組んでおりますが、新規事業の立ち上げなどもあり、602百万円(前期比7.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から「産業廃棄物処理事業」を新たに追加しており、報告セグメントを「ソリューション事業」、「飲食関連事業」、「教育関連事業」及び「エンタテインメント事業」の4区分から「ソリューション事業」、「飲食関連事業」、「教育関連事業」、「エンタテインメント事業」及び「産業廃棄物処理事業」の5区分に変更しております。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、スマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT(※)関連ソリューション等を展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。

プラットフォーム分野においては、携帯電話販売店の店頭デモ端末管理システム「Multi-package Installer for Android」が、安定的な収益軸のひとつであるストック型ビジネスとして継続しております。また、センサー内蔵ボール「i・Ball TechnicalPitch」を筆頭に、各種スポーツ競技を対象にしたシステム開発を基盤としたIoT(※)関連事業の拡大に向けた取り組みも継続して進めております。

コンテンツサービスの分野においては、複数のプラットフォームでソーシャルゲームやアプリを提供し、市場獲得に取り組んでおります。公益財団法人日本サッカー協会公式ライセンスのもと提供している「サッカー日本代表ヒーローズ」は2011年12月のサービス開始から10年を超えて長年にわたり多くのコアなファンに楽しんで頂いております。

なお、前期比で売上が減少したのは、スポーツIoT関連事業の一部契約の終了によるものであります。また、当期に撤退したOne's Room事業に係る資産等の評価を見直し、減損損失として101百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は247百万円(前期比26.8%減)、セグメント損失は55百万円(前期は57百万円の損失)となりました。

(飲食関連事業)

飲食関連事業は、商標権の管理及び不動産のサブリースを行っております。情報の発信地「渋谷」において多数の年間顧客動員数を誇る「渋谷肉横丁」の商標権管理を行い、そのブランド知名度と実店舗への集客力を活かした新たな連携による展開を目指しております。不動産のサブリースでは、首都圏に1店舗を展開しております。なお、飲食業の直営店の営業は終了し、今後、当面は東京都渋谷区のちとせ会館の「渋谷肉横丁」を軸として行う商標権の管理、サブリースに集中して継続を図る方向としております。そのため、前期比で売上は大幅に減少いたしました。セグメント利益は黒字化を達成することとなりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は40百万円(前期比78.1%減)、セグメント利益は13百万円(前期はセグメント損失41百万円)となりました。

(教育関連事業)

教育関連事業は、新宿校において3教室に加えて横浜校を開講し、主に訓練期間を約半年とする求職者向けITスキル等の研修を行っております。雇用情勢は改善傾向にあり受講者数の確保は予断を許さない状況であり、eラーニングによるコースの拡充も難しくなりつつありますが、様々な施策を講じることにより、売上高の維持に努めております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は196百万円(前期比13.6%増)、セグメント利益は54百万円(前期比3.1%増)となりました。

(エンタテインメント事業)

エンタテインメント事業は、音楽家の小室哲哉氏を中心に、楽曲製作及びコンサート活動等の核となる事業を進めております。当連結会計年度においては、中核となるコンサート等のイベント出演やファンクラブの活動等による収益及び著作権の管理収益等を計上しました。なお、業界の性質上、外注経費の変動等の要因により、前期比ではセグメント利益が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は257百万円(前期比5.8%増)、セグメント利益は78百万円(前期比43.1%増)となりました。

(産業廃棄物処理事業)

当連結会計年度から新たな報告セグメントとして追加した産業廃棄物処理事業は、当社子会社の株式会社宇部整環リサイクルセンターが行っております。営業開始に向けて大規模な設備投資を行い、産業廃棄物中間処理施設の構築を行っております。当連結会計年度においては、営業開始に向けた準備期間のため、売上の計上はありません。なお、営業開始予定時期が当初予定から1年以上遅れる見込みとなったこと等により、産業廃棄物処理事業に係る資産の評価見直し等の結果、産業廃棄物処理事業に関連して減損損失として532百万円、のれん償却額として5百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント損失は32百万円となりました。

(注) ※ IoT

モノのインターネット(Internet of Things)。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は820百万円となり、前連結会計年度末に比べ10百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が75百万円増加し、その他流動資産が59百万円、前払費用が4百万円減少したことによるものであります。固定資産は713百万円となり、前連結会計年度末に比べ190百万円増加いたしました。これは主に土地が231百万円、建物及び構築物が126百万円、貸倒引当金が76百万円増加し、ソフトウェア仮勘定が93百万円、商標権が13百万円、関係会社株式5百万円、投資その他の資産のその他が4百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,534百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は757百万円となり、前連結会計年度末に比べ216百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が138百万円、課徴金引当金が44百万円、訴訟損失引当金が20百万円、その他流動負債が12百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は776百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円減少いたしました。これは主に資本金及び資本剰余金がそれぞれ502百万円増加し、新株予約権が40百万円、非支配株主持分が37百万円、利益剰余金が961百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は48.8%（前連結会計年度末は52.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、595百万円となり、前連結会計年度末より75百万円増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は54百万円（前期370百万円の支出）となりました。これは主に、減損損失634百万円、その他の増減額123百万円、貸倒引当金の増加額51百万円、課徴金引当金の増加額44百万円、商標権償却額12百万円、訴訟損失引当金の増加額20百万円、決算訂正関連費用15百万円、売上債権の増減額11百万円等の収入があった一方で、資金減少要因として税金等調整前当期純損失969百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は772百万円（前期125百万円の支出）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得及び売却による収入が17百万円、貸付金の回収による収入112百万円等の収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出730百万円、貸付けによる支出113百万円、無形固定資産の取得による支出58百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は902百万円（前期91百万円の支出）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入が1,005百万円があった一方で、新株予約権の買取による支出40百万円、短期借入金の返済による支出が15百万円、長期借入金の返済による支出45百万円等があったことによるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただく方針としており、従来より配当を実施しておらず、また当期に関しましても無配とさせていただく予定です。

しかしながら、当社では株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置付けており、今後におきましては、当該期の業績および財務状況等の水準を十分に勘案した上で、早期の利益配当の実施を目指し、業績の改善に一層努めてまいります。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、改めて当社グループの持続的発展を支える事業基盤の強化及びビジネスモデルの転換に取り組み、戦略投資を加速させてまいります。

(ソリューション事業)

ソリューション事業のうち、当社既存事業については、プラットフォーム分野におけるストック型ビジネスである携帯電話販売店の店頭デモ端末管理システム「Multi-package Installer for Android」や、スポーツIoTの「i・Ball Technical Pitch」、ソーシャルゲームの「サッカー日本代表ヒーローズ」など、安定収益となっているものなど今後の成長が見込める事業に絞り込んでまいりました。

一方で、新たな新規ビジネスとして、AR(拡張現実)技術を応用した新サービスや、新世代ゴルフナビゲーションアプリ『PATANAUI(パタナビ)』など、新たな事業の計画を複数進めており、さらなる成長を目指しております。

(飲食関連事業)

飲食関連事業では、飲食業の直営店の営業は終了し、今後、当面は東京都渋谷区のちとせ会館の「渋谷肉横丁」を軸として行う商標権の管理に集中して継続を図る方向としております。

(教育関連事業)

雇用環境が改善し、求職者支援の予算が削減されており、競争が厳しい状況となっております。さらなる成長のため、コスト管理を徹底した上で新規サービスの立ち上げに向けた準備を進めてまいります。

(エンタテインメント事業)

著作権管理収益や興行等における出演、ファンクラブの運営など、音楽家の小室哲哉氏を中心として、継続的に進めてまいります。

(産業廃棄物処理事業)

当社子会社の株式会社宇部整環リサイクルセンターが行う産業廃棄物処理事業は、2026年1月の営業開始を目標として、営業開始に向けて大規模な設備投資を行い、産業廃棄物中間処理施設の構築を行ってまいります。

(その他事業)

新たに取得したカプセルトイ事業を行う株式会社ドリームプラネットは、前期(2023年10月期)に売上高516百万円、営業利益16百万円を計上しており、当社グループの今後の連結業績に大きく寄与する見込みです。

以上のとおり進めてまいります。当社グループは新規事業を多く含むことから未確定な要素が多く、連結業績を見通すことが困難なため、予想の公表を控えております。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2009年8月期以降、2018年8月期を除き営業損失を計上する状況が続いております。前連結会計年度において営業損失243百万円、親会社株主に帰属する当期純損失347百万円を計上することとなり、当連結会計年度においても営業損失247百万円、親会社株主に帰属する当期純損失961百万円を計上していることから、今後も継続的に営業利益、親会社株主に帰属する当期純利益を確保する体質への転換にはいましばらくの時間を要することが見込まれるため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、安定的な収益確保と既存事業とのシナジーを見込める事業のM&Aを積極的に進めることによる持続的な成長のための施策を図る方針は維持しながら、黒字を確保する体質への転換には時間を要するとの判断から、手元流動性の確保に努めながらも、新規サービスの提供による収益確保とともに、既存事業の立て直しを進めております。その一環として、新たに子会社となった宇部整環リサイクルセンターによる産業廃棄物処理事業の開始や、ドリームプラネットによるカプセルトイ事業など、複数の新規事業に取り組んでまいります。

財務状況の面では、当連結会計年度末日における現金及び現金同等物は595百万円になりました。前連結会計年度から開始したエンタテインメント事業は営業黒字を計上し、当社グループの業績に寄与しております。また、複数の新規事業の開始により、当社グループを飛躍させるための重要な成長戦略を促進し中長期的な成長に向けて収益向上を目指してまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	520,032	595,684
売掛金	134,370	124,897
商品及び製品	2,686	991
仕掛品	10,867	1,009
前渡金	735	—
前払費用	12,794	8,300
短期貸付金	79,567	54,498
その他	110,932	51,402
貸倒引当金	△41,636	△16,744
流動資産合計	830,349	820,040
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	118,611	246,304
減価償却累計額	△92,874	△94,466
建物及び構築物(純額)	25,736	151,837
機械装置及び運搬具	—	16,286
減価償却累計額	—	△5,890
機械装置及び運搬具(純額)	—	10,396
工具、器具及び備品	53,634	58,173
減価償却累計額	△50,113	△54,316
工具、器具及び備品(純額)	3,521	3,856
土地	19,691	251,171
その他	8,907	—
有形固定資産合計	57,857	417,262
無形固定資産		
のれん	14,958	13,296
商標権	46,473	32,745
ソフトウェア仮勘定	93,794	—
無形固定資産合計	155,226	46,041
投資その他の資産		
関係会社株式	5,000	—
長期貸付金	354,665	383,626
長期未収入金	164,084	161,780
その他	53,092	48,265
貸倒引当金	△266,326	△342,987
投資その他の資産合計	310,515	250,686
固定資産合計	523,599	713,990
資産合計	1,353,949	1,534,030

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当連結会計年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,556	22,963
短期借入金	61,121	45,768
未払法人税等	31,502	45,421
未払金	86,550	72,121
未払費用	17,422	28,482
その他	23,308	36,202
流動負債合計	241,462	250,960
固定負債		
長期借入金	276,087	415,058
資産除去債務	5,600	5,600
長期預り保証金	10,200	8,000
課徴金引当金繰入額	—	44,820
訴訟損失引当金	—	20,000
その他	7,934	12,974
固定負債合計	299,821	506,452
負債合計	541,283	757,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,115,442	1,617,944
資本剰余金	2,260,651	2,763,153
利益剰余金	△2,701,505	△3,663,149
自己株式	△161	△161
株主資本合計	674,426	717,786
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,299	31,181
その他の包括利益累計額合計	32,299	31,181
新株予約権	51,870	11,031
非支配株主持分	54,068	16,617
純資産合計	812,665	776,617
負債純資産合計	1,353,949	1,534,030

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	941,143	747,636
売上原価	622,062	392,834
売上総利益	319,080	354,801
販売費及び一般管理費	562,999	602,745
営業損失(△)	△243,918	△247,943
営業外収益		
受取利息	11,129	23,747
受取配当金	2	1
消費税等免除益	15,225	—
為替差益	—	1,452
その他	1,217	3,829
営業外収益合計	27,573	29,031
営業外費用		
支払利息	2,685	9,024
為替差損	3,298	—
貸倒引当金繰入額	49,243	54,951
株式交付費	262	—
支払手数料	24,410	7,031
その他	712	117
営業外費用合計	80,612	71,125
経常損失(△)	△296,957	△290,038
特別利益		
関係会社株式売却益	—	46,405
特別利益合計	—	46,405
特別損失		
事業整理損	16,078	—
減損損失	11,418	634,371
固定資産除却損	2,066	915
課徴金引当金繰入額	—	44,820
決算訂正関連費用	—	15,610
訴訟損失引当金繰入額	—	20,000
のれん償却額	—	5,745
リース解約損	—	4,405
特別損失合計	29,563	725,870
税金等調整前当期純損失(△)	△326,520	△969,503
法人税、住民税及び事業税	18,722	29,696
法人税等調整額	△533	△103
法人税等合計	18,188	29,593
当期純損失(△)	△344,709	△999,096
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,821	△37,451
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△347,530	△961,644

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
当期純損失(△)	△344,709	△999,096
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,574	△1,117
その他の包括利益合計	6,574	△1,117
包括利益	△338,135	△1,000,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△340,956	△962,762
非支配株主に係る包括利益	2,821	△37,451

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,115,442	2,260,651	△2,353,974	△161	1,021,957
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△347,530	—	△347,530
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△347,530	—	△347,530
当期末残高	1,115,442	2,260,651	△2,701,505	△161	674,426

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,725	25,725	48,975	6,247	1,102,906
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	—	—	△347,530
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	6,574	6,574	2,895	47,821	57,290
当期変動額合計	6,574	6,574	2,895	47,821	△290,240
当期末残高	32,299	32,299	51,870	54,068	812,665

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,115,442	2,260,651	△2,701,505	△161	674,426
当期変動額					
新株の発行	502,502	502,502	—	—	1,005,004
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	△961,644	—	△961,644
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	502,502	502,502	△961,644	—	43,359
当期末残高	1,617,944	2,763,153	△3,663,149	△161	717,786

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	32,299	32,299	51,870	54,068	812,665
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	1,005,004
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	—	—	—	—	△961,644
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,117	△1,117	△40,838	△37,451	△79,408
当期変動額合計	△1,117	△1,117	△40,838	△37,451	△36,048
当期末残高	31,181	31,181	11,031	16,617	776,617

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△326,520	△969,503
減価償却費	8,658	11,096
減損損失	11,418	634,371
商標権償却額	12,675	12,675
のれん償却額	4,263	8,046
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△46,405
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58,072	51,768
課徴金引当金の増減額(△は減少)	—	44,820
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	20,000
受取利息及び受取配当金	△11,131	△23,748
支払利息	2,685	9,024
事業整理損	16,078	—
株式交付費	262	—
決算訂正関連費用	—	15,610
売上債権の増減額(△は増加)	31,893	11,349
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,581	10,580
長期前払費用の増減額(△は増加)	172	△494
仕入債務の増減額(△は減少)	4,692	5,549
未払又は未収消費税等の増減額	△25,149	23,824
その他	△143,941	123,646
小計	△350,286	△57,786
利息及び配当金の受取額	7,526	23,349
利息の支払額	△1,042	△6,830
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△26,922	△13,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	△370,725	△54,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,816	△730,648
無形固定資産の取得による支出	△25,044	△58,997
貸付けによる支出	△229,360	△113,310
短期貸付金の増減額(△は増加)	△6,916	16,616
貸付金の回収による収入	33,717	112,768
敷金及び保証金の回収による収入	2,670	1,480
敷金及び保証金の差入による支出	△208	△2,926
資産除去債務の履行による支出	△7,000	—
長期預り保証金の返還による支出	—	△2,200
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	132,301	3,683
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	—	13,340
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	—	△11,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	△125,657	△772,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△91,212	△15,007
長期借入れによる収入	—	4,000
長期借入金の返済による支出	△45,768	△45,768
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,005,000
新株予約権の発行による収入	—	9
新株予約権の買取による支出	—	△40,844
非支配株主からの払込みによる収入	45,000	—
その他	—	△5,377
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,980	902,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,280	139
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△584,082	75,652
現金及び現金同等物の期首残高	1,104,115	520,032
現金及び現金同等物の期末残高	520,032	595,684

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

当連結会計年度より、非連結子会社であったWHDCロジテック株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当第1四半期連結会計期間より、株式会社宇部整環リサイクルセンターを子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社セントラル・ベアー・アセット・マネジメント及びOne's Room株式会社の全株式を譲渡したことにより連結子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

(3) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Pavilions株式会社の決算日は3月31日、株式会社宇部整環リサイクルセンターの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. 棚卸資産

- ・ 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- ・ 商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- ・ 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

- ・ 原材料

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～20年
工具、器具及び備品	2～8年

ロ. 無形固定資産

- ・ 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（1～5年）に基づく定額法を採用しております。

- ・ 商標権

商標権の償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

③ 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ・ 課徴金引当金

当社の2019年8月期における会計処理に対し、証券取引等監視委員会から課徴金納付命令の勧告が行われたことに伴い、後日当該課徴金納付命令が是認される可能性に備えるため、合理的に見積もられた納付見込額を引当金として計上しております。

- ・ 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失を備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められた額を計上しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常時点（収益を認識する通常時点）は以下のとおりであります。

ア. ソリューション事業

1. 受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

契約に基づく開発作業を進めるにつれ顧客に対する履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、プロジェクトの総見積原価に対する連結会計年度末までの発生原価の割合（原価比例法）によって算定しております。なお、進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれるものについては、原価回収基準により収益を認識しております。また、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い案件については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

2. ソーシャルゲーム等のコンテンツサービスに係る収益及び費用の計上基準

当社が運営・配信しているコンテンツは、アイテム課金等の方法により運営を行っております。アイテム課金については、顧客であるユーザーが当該アイテム等を用いてゲームを行い、当社がアイテムごとに定められた内容の役務提供を行うことで履行義務が充足されるものと判断しております。そのため、コンテンツ内アイテムを購入した時点以降のアイテム使用期間を見積り、当該見積り期間に応じて収益を認識しております。

イ. 飲食関連事業

顧客との契約から生じる収益は主に外食事業における顧客への商品の販売であります。商品の販売については、顧客に商品を引き渡し、対価を受領した時点で履行義務充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

ウ. 教育関連事業

顧客との契約から生じる収益は主に求職者向けの職業訓練プログラムを提供し、顧客との契約に基づき履行義務を識別しております。これらの履行義務は、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合には顧客との契約における履行義務の充足に伴い、定額で、又は進捗度に応じて収益を認識しています。

エ. エンタテインメント事業

1. ファンクラブ収入

ファンクラブ収入については、アーティストのファンクラブの会費から得られる収入であります。当該履行義務は会員期間に亘って充足され、収益を認識しております。

2. 印税収入

印税収入については、主にアーティストが楽曲を創作し販売することや顧客による二次利用がなされることによりレコード会社又は著作権管理団体等から得られる収入であり、顧客に対して当社が保有する原盤権及び著作権等の使用を許諾する義務を負っております。当該履行義務は、顧客が当該原盤権及び著作権等を使用することによってその使用量に基づいたロイヤリティとして充足されるため、レコード会社又は著作権管理団体からの印税通知書等の到着をもって不確実性が解消されたことを確認し、回収可能性が保証された時点で、収益を認識しております。

3. 出演収入

主にアーティストが音楽配信番組、新聞・雑誌(執筆、インタビュー)、その他あらゆる種類のメディア等に出演することにより得られる収入であり、顧客に対してこれら媒体への出演等の役務を提供する義務を負っております。当該義務履行は役務提供の完了をもって充足され、収益を認識しております。

⑥ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑨ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社及び国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は各事業を統括する組織体制として事業部を設置し、事業活動を展開しております。

「ソリューション事業」は、主にスマートフォン向けプラットフォームソリューションやIoT関連ソリューション展開する「プラットフォーム」分野、ソーシャルゲームやアプリ関連、ゲーム受託開発等を行う「コンテンツサービス」分野及びその他受託開発案件等を行っております。

「飲食関連事業」は、不動産のサブリース、商標権の管理を行っております。

「教育関連事業」は、主に求職者向けITスクールのセミナーを行っております。

「エンタテインメント事業」は、ファンクラブの運営及び楽曲提供、著作権管理、出演等の関連事業を行っております。

「産業廃棄物処理事業」は、営業開始に向けて大規模な設備投資を行い、産業廃棄物中間処理施設の構築を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、株式会社宇部整環リサイクルセンターの株式を取得した結果、報告セグメントとして「産業廃棄物処理事業」を新たに追加しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価によっております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業
売上高				
コンテンツサービス	213,937	—	—	—
プラットフォーム	80,861	—	—	—
飲食関連事業	—	184,547	—	—
教育関連事業	—	—	173,004	—
エンタテインメント事業	—	—	—	243,541
その他	42,940	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	337,740	184,547	173,004	243,541
外部顧客への売上高	337,740	184,547	173,004	243,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	337,740	184,547	173,004	243,541
セグメント利益又は損失(△)	△57,557	△41,147	52,837	54,505
セグメント資産	459,495	202,363	146,859	386,345
その他の項目				
減価償却費	54	15,802	206	4,984
のれん償却額	—	—	—	—
のれん償却額(特別損失)	—	—	—	—
減損損失	—	10,747	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	69,452	11,414	—	32,910

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸表 計上額(注) 4
	産業廃棄物 処理事業	計				
売上高						
コンテンツサービス	—	213,937	—	213,937	—	213,937
プラットフォーム	—	80,861	—	80,861	—	80,861
飲食関連事業	—	184,547	—	184,547	—	184,547
教育関連事業	—	173,004	—	173,004	—	173,004
エンタテインメント事業	—	243,541	—	243,541	—	243,541
その他	—	42,940	2,310	45,250	—	45,250
顧客との契約から生じる収益	—	938,833	2,310	941,143	—	941,143
外部顧客への売上高	—	938,833	2,310	941,143	—	941,143
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	—	938,833	2,310	941,143	—	941,143
セグメント利益又は損失 (△)	—	8,638	△16,346	△7,707	△236,210	△243,918
セグメント資産	—	1,195,063	28,034	1,223,097	130,851	1,353,949
その他の項目						
減価償却費	—	21,048	—	21,048	285	21,333
のれん償却額	—	—	—	—	4,263	4,263
のれん償却額(特別損失)	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	10,747	—	10,747	670	11,418
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	113,776	—	113,776	642	114,419

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント資産の調整額130,851千円は、主に各報告セグメントに配賦していない全社資産であることに加え、セグメント利益又は損失の調整額△236,210千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△244,962千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業
売上高				
コンテンツサービス	144,595	—	—	—
プラットフォーム	70,952	—	—	—
飲食関連事業	—	40,353	—	—
教育関連事業	—	—	196,494	—
エンタテインメント事業	—	—	—	257,609
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—
その他	31,629	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	247,177	40,353	196,494	257,609
外部顧客への売上高	247,177	40,353	196,494	257,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	247,177	40,353	196,494	257,609
セグメント利益又は損失(△)	△55,028	13,680	54,475	78,009
セグメント資産	275,779	79,670	173,924	301,554
その他の項目				
減価償却費	759	13,379	257	7,195
のれん償却額	—	—	—	—
のれん償却額(特別損失)	—	—	—	—
減損損失	101,477	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,749	—	—	14,706

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、3	連結財務諸表 計上額(注) 4
	産業廃棄物 処理事業	計				
売上高						
コンテンツサービス	—	144,595	—	144,595	—	144,595
プラットフォーム	—	70,952	—	70,952	—	70,952
飲食関連事業	—	40,353	—	40,353	—	40,353
教育関連事業	—	196,494	—	196,494	—	196,494
エンタテインメント事業	—	257,609	—	257,609	—	257,609
産業廃棄物処理事業	—	—	—	—	—	—
その他	—	31,629	6,002	37,632	—	37,632
顧客との契約から生じる収益	—	741,633	6,002	747,636	—	747,636
外部顧客への売上高	—	741,633	6,002	747,636	—	747,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	—	741,633	6,002	747,636	—	747,636
セグメント利益又は損失 (△)	△32,079	59,057	△16,713	42,344	△290,288	△247,943
セグメント資産	428,063	1,258,993	32,615	1,291,609	242,420	1,534,030
その他の項目						
減価償却費	—	21,592	2,013	23,606	165	23,772
のれん償却額	—	—	—	—	2,300	2,300
のれん償却額(特別損失)	—	—	—	—	5,745	5,745
減損損失	532,562	634,040	—	634,040	331	634,371
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	473,904	496,360	3,654	500,015	497	500,512

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント資産の調整額242,420千円は、主に各報告セグメントに配賦していない全社資産であることに
加え、セグメント利益又は損失の調整額△290,288千円には、各報告セグメントに配分していない全社費
用△288,037千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
KDDI株式会社	106,429	ソリューション事業
東京都労働局	152,384	教育関連事業

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
東京労働局	150,347	教育関連事業
TEHCOO株式会社	67,513	エンタテインメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業	産業廃棄物処理事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	10,747	—	—	—	—	670	11,418

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業	産業廃棄物処理事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	101,477	—	—	—	532,562	—	331	634,371

(注) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業	産業廃棄物処理事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	4,263	4,263
当期償却額 (特別損失)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	14,958	14,958

(注1) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業	飲食関連事業	教育関連事業	エンタテインメント事業	産業廃棄物処理事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	2,300	2,300
当期償却額 (特別損失)	—	—	—	—	—	—	5,745	5,745
当期末残高	—	—	—	—	—	—	13,296	13,296

(注1) 「全社・消去」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額 20.38円 1株当たり当期純損失(△) △10.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 10.00円 1株当たり当期純損失(△) △17.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△347,530	△961,644
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△347,530	△961,644
普通株式の期中平均株式数(株)	34,680,600	54,652,567
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2022年8月17日開催の取締役会 決議による第31回新株予約権 新株予約権の数 15,000個 (普通株式 1,500,000株)	2022年3月31日開催の取締役会 決議に加え、同年4月27日開催 の臨時株主総会にて承認可決し た第12回新株予約権 新株予約権の数 37,000個 (普通株式 3,700,000株)

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社株式の取得)

当社は、2024年9月24日開催の取締役会において、株式会社ドリームプラネット（以下「ドリームプラネット」という。）の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、株式を取得しました。

1. 株式取得の理由

当社の取引先である株式会社エバーオンワード（以下、「エバーオンワード」）及び業務提携先である株式会社ダイコーホールディングスグループ（以下、「ダイコー」）より、カプセルトイ事業を行うドリームプラネットの一部譲渡についての提案があり、株式を取得することを検討してまいりました。ドリームプラネットの行うカプセルトイ事業の市場規模は700億円を超えと言われる、当社はエンタテインメント事業にも力を入れており、ドリームプラネット社は自社IPも保有しており、今後IT技術によるオンライン販売なども計画していることから当社と協業することで更なる事業展開が見込めると判断しています。

当社は、ドリームプラネットの財務状況を慎重に検討した結果、2023年10月期は黒字に転換し、今後も経営改善が見込める状況になったと判断し、同社の51%を取得し、エバーオンワードは34%、ダイコーは15%を引き続き保有することになります。

2. 異動する子会社（株式会社ドリームプラネット）の概要（2024年9月24日現在）

(1) 名称	株式会社ドリームプラネット
(2) 本店所在地	埼玉県鶴ヶ島市藤金174
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 宮村 正人
(4) 事業内容	キャラクター製品の製造・卸、外食産業等へのルート販売卸
(5) 資本金の額	10百万円
(6) 設立年月日	2005年11月29日
(7) 発行済株式数	600株
(8) 大株主及び持株比率	株式会社エバーオンワード (70%)、株式会社ダイコーホールディングスグループ (30%) ※株式譲渡実行日における前提になります。

3. 株式取得の相手先の概要

相手先1

(1) 名称	株式会社エバーオンワード
(2) 所在地	東京都渋谷区宇田川町13-8 ちとせ会館3階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 亀田 信吾
(4) 事業内容	不動産のサブリース
(5) 資本金	5百万円

相手先2

(1) 名称	株式会社ダイコーホールディングスグループ
(2) 所在地	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-21
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 神長 大
(4) 事業内容	投資業及び投資顧問業、M&A業務及びコンサルティング、各種インターネット情報提供サービス等
(5) 資本金	106百万円（資本準備金含む）

4. 取得株式数、取得価額及び取得後の所有株式の状況

(1) 取得株式数	306株（所有割合：51.0%）（議決権所有割合：51.0%）
(2) 取得価格	取得価格につきましては、相手先の意向により開示を控えています。
(3) 異動後の所有株式数	306株（所有割合：51.0%）（議決権所有割合：51.0%）

(子会社の異動)

当社は、2024年9月24日の取締役会において、WHDCロジテック株式会社(以下、「ロジテック」)の株式を譲渡することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、株式を譲渡しました。

1. 株式譲渡の理由と方法

当社は、2023年8月にロジテックを設立し、新たな事業として運送事業を開始することとし、その後、2024年1月に第一種貨物利用運送業の認可を受けて営業を開始いたしました。ところが、当初計画では東京・大阪間でトレーラーを運用し混載により高い利益率を狙っていたところ、大阪拠点の立ち上げがうまく行かず、第一種貨物利用運送業による事業領域のみでは利益率が極端に低くなるという限界があり、売上も伸びなかったため、想定した事業計画を大きく下回る状況が続いておりました。売上及び利益の改善施策について検討いたしましたが、相当の追加投資が必要との結論になり、赤字が続いている現状では事業の継続が難しいとの判断になりました。

その結果、当社グループの事業の選択と集中のため、譲渡することといたしました。

2. 異動する子会社(ロジテック)の概要

(1) 名称	WHDCロジテック株式会社
(2) 所在地	東京都新宿区愛住町2番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 神長 大
(4) 事業内容	貨物自動車運送事業法による貨物利用運送業
(5) 資本金	5百万円
(6) 設立年月日	2023年8月15日
(7) 大株主及び持株比率	当社100%

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名称	株式会社ダイコーロジテック	
(2) 所在地	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-21 日本橋茅場町阪神ビル10F	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 神長 大	
(4) 事業内容	一般貨物運送事業等	
(5) 資本金	20百万円	
(6) 設立年月日	2022年2月14日	
(7) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	代表取締役の神長氏は、当社提携先のダイコーホールディングスグループの代表取締役です。
	取引関係	当社はダイコーロジテックに対して貸付金5百万円を計上しております。
	関連当事者への該当状況	相手先企業は、WHDCロジテック株式会社の代表取締役神長氏が議決権の過半数を自己の計算において所有しているダイコーホールディングスの子会社に該当する為、関連当事者に該当します。

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	100株(当社所有割合:100%)
(2) 譲渡株式数	100株
(3) 譲渡価額	1万円(債務超過である上に、事業状況の早期の回復が見直せない状況のため、相手先と協議した結果、備忘価格の1万円で合意いたしました。)
(4) 異動後の所有株式数	0株(当社所有割合:0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2024年9月24日
(2) 株式譲渡契約日	2024年9月24日
(3) 株式譲渡期日	2024年9月24日